

【長浜市官民パートナーシップ実施計画】

平成29年度の進捗状況について（概要）

1 はじめに

長浜市では、公共サービスの質を確保し、市民満足度の維持・向上を図りつつ、将来にわたって持続可能な地域づくりを実現するために策定した「長浜市官民パートナーシップ推進基本方針」に基づき、具体的な取組項目を定めた「長浜市官民パートナーシップ実施計画」を平成29（2017）年3月に策定しました。

本計画は平成29（2017）年度から平成32（2020）年度までの4年間を取組期間とし、計画に位置づけた22の業務について、PPPの導入を推進しています。

2 進捗状況の概要

今年度、取組項目のうち3つの取組（「結論に至った業務」参照）が外部委託を実施することができ、また、PPP導入に向けた整備（委託範囲の決定や委託業者の選定等）を終えた取組もあり、平成30（2018）年度以降は、さらにPPP導入に向けて取り組んでいきます。

しかしながら、一方で特に施設譲渡については、譲渡に向けた協議や条件整備等で苦慮しており、引き続き検討していく必要があります。

●結論に至った業務（平成29年度取組終了）

取組No.	取組項目	検討結果
①- 1	公有財産売却支援業務	外部委託の実施
①-11	会計課窓口収納業務	指定金融機関派出所業務で実施
⑤- 1	長浜の自然と森に親しむ体験交流・保全事業	外部委託の実施

●計画に基づき、取組を継続する業務（平成30年度に継続して検討）

取組No.	取組項目	検討結果
①- 2	提案型公共サービス民間活用制度	先進事例調査の実施
①- 3	施設管理業務の包括的民間委託	先進事例調査の実施
①- 4	庶務業務等の内部管理業務	集約化範囲の検討・確定
①- 5	情報システム関連業務	委託範囲の決定等
①- 6	各種証明書受付・交付事務等	現状業務調査・課題整理等
①- 7	市税等徴収管理業務	先進事例調査・関係課協議の実施等
①- 8	要介護認定業務	米原市との協議の実施等
①- 9	道路・河川維持補修業務	発注方法の再検討
①-10	公営住宅維持管理業務	委託範囲の検討等
①-12	校園営繕業務	他市事例の研究・調査の実施
①-13	学校給食調理配送業務	委託業者の選定・契約の締結
②- 1	日本人英語教師・学校司書雇用契約業務	他市事例の研究・調査の実施
③- 1	豊公園管理運営業務	指定管理者制度導入に向けた準備
④- 1	市営住宅建替事業	PFI導入可能性調査の実施
⑤- 2	交通安全対策事業	指導員研修・指導派遣の実施
⑤- 3	地域づくり一括交付金制度	財源検討・要綱制定の準備
⑥- 1	宿泊施設管理運営業務	譲渡に向けた指定管理者との協議の実施
⑥- 2	物販施設管理運営業務	譲渡に向けた指定管理者との協議の実施
⑥- 3	改良住宅管理運営業務	施設譲渡に向けた協議・譲渡の実施

3 評価指標

区分 「A」：予定どおり、 「B」：一部着手、 「C」：未着手

【① 民間委託】

取組No.	①-1	担当課(室)	総務部 公共施設マネジメント課	
業務名	公有財産売却支援業務			
取組概要	市有地売却のための物件調査やニーズ把握、取引説明等を民間事業者へ委託できないか検討する。			
評価区分	取組完了	今後の対応	実施済み	
平成29年度 取組内容		取組結果		評価
事業者選定・契約、外部委託の実施		公募型プロポーザルにより事業者を決定し、外部委託を実施した。		A

【① 民間委託】

取組No.	①-2	担当課(室)	総合政策部 行政経営改革課、関係各課	
業務名	提案型公共サービス民間活用制度			
取組概要	これまで行政が担ってきた仕事について、民間から委託・民営化の提案を募り、市民にとってプラスと判断されれば、提案に基づいた事業化を進め、民間への委託・民営化を実施するといった制度の構築・導入を検討する。			
評価区分	取組中	今後の対応	継続検討	
平成29年度 取組内容		取組結果		評価
先進事例の調査		先進自治体(滋賀県、我孫子市)の事例調査を実施した。		A

【① 民間委託】

取組No.	①-3	担当課(室)	総合政策部 行政経営改革課、関係各課	
業務名	施設管理業務の包括的民間委託			
取組概要	樹木剪定、設備保守点検、清掃業務など施設ごとに個別に委託している施設の管理業務について所管部局もまたぎ水平展開し、包括的に外部委託できないか検討する。			
評価区分	取組中	今後の対応	継続検討	
平成29年度 取組内容		取組結果		評価
先進事例の調査		民間業者を交えて施設管理業務の包括管理に関する勉強会や先進自治体(流山市、明石市)の事例調査を実施した。		A

【① 民間委託】

取組No.	①-4	担当課(室)	総合政策部 行政経営改革課、関係各課	
業務名	庶務業務等の内部管理業務			
取組概要	各課における庶務業務等の内部管理業務について、業務の標準化を検討し集約化したうえで外部委託できないか検討する。			
評価区分	取組中	今後の対応	継続検討	
平成29年度 取組内容		取組結果		評価
集約化の範囲の検討・確定		先進自治体(草津市)の事例調査を実施した。集約化の範囲を検討し、「給与」、「旅費」、「福利厚生」、「財務会計」業務について、現状調査や業務分析を進める。		A

【① 民間委託】

取組No.	①-5	担当課(室)	総合政策部 情報政策課、関係各課
業務名	情報システム関連業務		
取組概要	住民情報システムのクラウド化を中心として、情報システムを利用した印刷、封入封かんや運用維持管理に係る業務を外部委託化する。市は機器を保有せず、システムの利用及びそれに付帯する作業まで委託できないか検討する。		
評価区分	取組中	今後の対応	継続検討
平成29年度 取組内容	取組結果		評価
住民情報システムのクラウド化	クラウド化による運用を9月から開始した。		A
関係課協議	外部委託を希望する帳票に関するヒアリングを実施した。		A
委託範囲の決定等	ヒアリング結果に基づき、委託範囲を決定した。引き続き、外部委託に向け、より詳細な業務スキームを整理する。		A

【① 民間委託】

取組No.	①-6	担当課(室)	市民生活部 市民課ほか (環境保全課、保険医療課、税務課、滞納整理課)
業務名	各種証明書受付・交付事務等		
取組概要	市民課をはじめとする市民生活部各課における各種証明書等の交付請求受付・交付等の窓口事務、郵便請求対応事務等について、外部委託を含めた効果的な実施手法を検討する。		
評価区分	取組中	今後の対応	継続検討
平成29年度 取組内容	取組結果		評価
現状業務調査・課題の整理	現状業務調査・課題を整理した。 委託可能・集約可能業務の洗い出しを実施した。		A
委託範囲等の検討、効果の試算	委託範囲等を検討した。 民間委託ロードマップ素案を作成した。		A
先進事例の調査	池田市総合窓口、保険窓口を視察した(8/4)。 草津市市民課を視察した(11/8)。		A

【① 民間委託】

取組No.	①-7	担当課(室)	市民生活部 滞納整理課	
業務名	市税等徴収管理業務			
取組概要	市の債権管理一元化を見据えて、市税等の徴収業務に係る事務のうち、公権力の直接行使に係る事務を除く定型的な業務等について、外部委託ができないか検討する。			
評価区分	取組中	今後の対応	継続検討	
平成29年度 取組内容	取組結果			評価
先進事例の研究・関係課との連携	催告業務、財産調査業務の外部委託している自治体への先進地視察を実施した。他の自治体の滞納整理業務を受託している複数の民間業者から説明を受けた。			B
外部委託範囲の確定	委託可能業務の洗い出しを行った。確定には詳細を精査中。			B

【① 民間委託】

取組No.	①-8	担当課(室)	健康福祉部 高齢福祉介護課	
業務名	要介護認定業務			
取組概要	現在、米原市との共同設置による介護認定審査会を含む要介護認定に係る一連の業務について、地方自治法に基づく事務委託方式、外務委託化など長期的な視点に立って総合的な事務のあり方の見直しを検討する。			
評価区分	取組中	今後の対応	継続検討	
平成29年度 取組内容	取組結果			評価
他市事例等の研究	外部委託に向けたアウトソーシング勉強会(市民生活部主催)に参加した。要介護認定業務を外部委託している自治体への視察研修を実施した。			B
米原市との協議実施	介護認定審査会における審査業務の外部委託も視野に入れた共同設置の今後のあり方について、平成30年度末をもって共同設置を廃止し、平成31年度から単独設置することで合意した。			A
業務の見直し・検討	他自治体の要介護認定業務等を受託する業者から、取組状況や当市実施の場合における懸念事項について情報収集などを行った。			B

【① 民間委託】

取組No.	①-9	担当課(室)	都市建設部 道路河川課
業務名	道路河川維持補修業務		
取組概要	道路、河川等の維持補修(舗装)業務については、H28年度から舗装の単価契約方式による施工を実施しているが、引き続き業務の見直しを実施する。 その他関連業務も含め包括管理委託とするなど効果的な管理手法について、継続的に検討する。		
評価区分	取組中	今後の対応	継続検討
平成29年度 取組内容	取組結果		評価
他市事例の研究・調査	未実施		C
現行方式の評価・分析	未実施		C
発注方法等の再検討	道路の維持補修(舗装)について、単価契約方式により施工を実施中である。今年度から道路及び河川等の維持補修(土木)についても、単価契約方式により施工を実施した。		B

【① 民間委託】

取組No.	①-10	担当課(室)	都市建設部 建築住宅課
業務名	公営住宅維持管理業務		
取組概要	直営にて一括管理をしている公営住宅の通常一般修繕、新規入居者用修繕、設備点検、施設管理(除草等)の業務について、外部委託化の手法を検討する。 民間賃貸住宅を市営住宅として借り上げることによる業務量等の削減を目指す「借上型市営住宅制度」についても併せて検討する。		
評価区分	取組中	今後の対応	継続検討
平成29年度 取組内容	取組結果		評価
他市事例の研究・手法の検討	本市の描く住宅運営管理の委託業務を行っている自治体が見つからず、引き続き検討することとなった。		B
委託範囲等の検討	まずは、環境整備に係る業務委託の割合を増やすこととなった。		B
外部化に向けた準備	民間賃貸住宅借上げ制度の制定に向けて、内部協議をした。		B

【① 民間委託】

取組No.	①-11	担当課(室)	会計課
業務名	会計課窓口収納業務		
取組概要	会計課窓口での公金収納について、他課窓口業務にあわせて外部委託できないか検討する。		
評価区分	取組完了	今後の対応	検討終了
平成29年度 取組内容	取組結果		評価
関係機関との調整	窓口開設時間内において、市指定金融機関である滋賀銀行派出所に、原則すべての公金収納を依頼したところ、課窓口業務は大幅に減少し、指定金融機関が直接収納することで公金化がより速やかになった。		A

【① 民間委託】

取組No.	①-12	担当課(室)	教育委員会 教育総務課
業務名	校園営繕業務		
取組概要	小中学校等の施設営繕業務について、外部委託できないか検討する。		
評価区分	取組中	今後の対応	継続検討
平成29年度 取組内容	取組結果		評価
他市事例の研究・調査	包括管理提案業者を招き、先進地である千葉県流山市のPPPによる施設管理業務について研究した。		A
委託範囲・取組概要の検討	具体的な委託範囲や取組概要の検討は未着手である。		C

【① 民間委託】

取組No.	①-13	担当課(室)	教育委員会 すこやか教育推進課(学校給食室)	
業務名	学校給食調理配送業務			
取組概要	市内小中学校児童生徒に提供している給食の調理・配送業務を民間事業者に委託する(外部化拡大)。 ※長浜給食センター、高月給食センターについては委託実施済み			
評価区分	取組中	今後の対応	検討終了	
平成29年度 取組内容		取組結果		評価
事業者選定	(仮称)長浜北部学校給食センターの調理配送業務について、10月6日のプロポーザル選定委員会において委託事業者を選定した。		A	
契約事務	プロポーザル選定委員会を経て選定された委託事業者と12月6日契約を締結した。		A	

【② 労働者派遣】

取組No.	②-1	担当課(室)	教育委員会 教育指導課	
業務名	日本人英語講師、学校司書雇用契約事務			
取組概要	市が直接募集し、採用面接をして採用している「日本人英語講師」と「学校司書」について、採用システムを見直し、人材派遣会社より派遣とするなど、外部化できないか検討する。			
評価区分	取組中	今後の対応	継続検討	
平成29年度 取組内容		取組結果		評価
他市事例の研究・検討	「日本人英語講師」については、協議の結果、外部委託しないことに決定した。		B	
他市事例の研究・検討	「学校司書」に係る採用システムの見直しに向けて他市町の状況を調査した。		B	
委託範囲・取組概要の検討	引き続き検討する。		B	

【 ③ 指定管理者制度 】

取組No.	③-1	担当課(室)	都市建設部 都市計画課	
業務名	豊公園管理運営業務			
取組概要	現在、直営で実施している豊公園の維持管理業務について、より効率的な管理運営となるよう、指定管理者制度等の導入について、検討する。			
評価区分	取組中	今後の対応	検討終了	
平成29年度 取組内容		取組結果		評価
導入に向けた検討		豊公園全体を指定管理者に管理させることができるように長浜市都市公園条例の一部を改正した。		A

【 ④ PFI 】

取組No.	④-1	担当課(室)	都市建設部 建築住宅課	
業務名	市営住宅建替事業			
取組概要	老朽化した市営住宅について、継続して市が施設を直接供給することが最適と決定された場合には、施設建替に際してPFI方式が導入できないか検討する。			
評価区分	取組中	今後の対応	検討終了	
平成29年度 取組内容		取組結果		評価
他市事例の研究		建替え事業を行っている他自治体の情報を調べたり、公営住宅の研修で先進地の視察を行った。		A
PFI導入可能性調査		可能性調査の結果、PFI手法を採用することとなった。		A

【 ⑤ 市民協働 】

取組No.	⑤-1	担当課(室)	産業観光部 森林整備課
業務名	長浜の自然と森に親しむ体験交流・保全事業		
取組概要	森林環境保全員の活動全般(市の臨時職員である森林環境保全員の雇用を含む)を地域の団体(協議会等を含む)に委託し、地域主体による環境保全・資源活用の取組を推進する。		
評価区分	取組完了	今後の対応	実施済み
平成29年度 取組内容	取組結果		評価
地域団体の意向調査・協議	平成28年度から委託予定である森林マッチングセンター運営協議会と協議を行った。		A
協議結果による外部委託の実施	平成29年度より森林マッチングセンター運営協議会と業務委託契約を締結し外部委託を実施した。		A

【 ⑤ 市民協働 】

取組No.	⑤-2	担当課(室)	市民協働部 市民活躍課
業務名	交通安全対策事業		
取組概要	警察官OBを交通指導員に委嘱し、従前市職員が訪問し、指導してきた小中学校生向けの交通安全教室の運営を担ってもらう。		
評価区分	取組中	今後の対応	継続検討
平成29年度 取組内容	取組結果		評価
指導員研修	6/23(金)高齢者交通安全指導員養成講座 参加者4名 11/8(水)高齢者交通安全指導員情報交換会 参加者2名		A
指導派遣(交通安全教室の開催)	24回派遣(市職員の訪問はなし。)		A

【 ⑤ 市民協働 】

取組No.	⑤-3	担当課(室)	市民協働部 市民活躍課
業務名	地域づくり一括交付金制度		
取組概要	市から地域に委譲できる公共業務を交付金として一本化し、地域づくり協議会へ交付する一括交付金制度を創設する。		
評価区分	取組中	今後の対応	検討終了
平成29年度 取組内容	取組結果		評価
一本化する財源検討・要綱制定	まずは市民活躍課内の事業について検討し、1事業を交付金化する(新たな交付金制度を制定)。		A
職員研修の実施(意識高揚)	意識高揚や具体的事業を検討するための研修を今後実施していく。		B
受入地域との協議・選定	地域づくり協議会へのヒアリングや会議を通じて引き続き協議を行う。		B
制度の見直し検討	選択型の交付金として制度を見直した。		A

【 ⑥ 施設譲渡 】

取組No.	⑥-1	担当課(室)	産業観光部 観光振興課
業務名	宿泊施設管理運営業務		
取組概要	対象施設:己高庵、つづらお荘 公共施設等総合管理計画に基づき、施設の譲渡を最終目標として現指定管理者等と協議を進める。譲渡の条件が整わない場合は、貸付等の手法を検討する。		
評価区分	取組中	今後の対応	継続検討
平成29年度 取組内容	取組結果		評価
指定管理者等との検討協議 譲渡に向けた条件整備	施設譲渡に向けた条件整備について、関係課と継続協議中である。		B

【 ⑥ 施設譲渡 】

取組No.	⑥-2	担当課(室)	産業観光部 農政課
業務名	物販施設管理運營業務		
取組概要	対象施設: 湖北みずどりステーション、奥びわ湖水の駅 公共施設等総合管理計画に基づき、施設の譲渡を最終目標として現指定管理者等と協議を進める。譲渡の条件が整わない場合は、貸付等の手法を検討する。		
評価区分	取組中	今後の対応	継続検討
平成29年度 取組内容	取組結果		評価
指定管理者との検討協議(みずどりST)	トイレ整備、設備改修等、具体的な条件を示したうえで、文書において譲渡を受ける意思表示を受けた。		A
譲渡に向けた条件整備(みずどりST)	現在、譲渡に向けた条件を整理している段階であり、次年度以降順次整備することとなる。		B
指定管理者との検討協議(水の駅)	協議調整中		B
譲渡に向けた条件整備(水の駅)	協議調整中		B

【 ⑥ 施設譲渡 】

取組No.	⑥-3	担当課(室)	都市建設部 建築住宅課
業務名	改良住宅管理運營業務		
取組概要	公共施設等総合管理計画に基づき、一定の事業目的を果たしたと考えられる改良住宅について、計画的に地域住民への施設譲渡を進める。		
評価区分	取組中	今後の対応	継続検討
平成29年度 取組内容	取組結果		評価
入居者意向調査の確認	長浜団地において譲渡意向調査を実施した。		A
課題の整理	長浜団地の譲渡方針の見直しを行った。		A
施設譲渡に向けた協議	桜町団地において2戸の譲渡協議をした。 新規募集を行った5戸について、今後協議を行っていく。		A
協議結果により施設譲渡	桜町団地において2戸を譲渡した。		A